

平成 23 年 3 月 12 日

(社) 日本ショッピングセンター協会  
会長 木村 恵司様

商務流通グループ  
流通政策課長 須藤 治

### 東北地方太平洋沖地震による電力使用の抑制要請について

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により、東京電力管内※において、相当の供給力が不足する見込みである。

事態を放置すれば大規模停電は避けられない状況であり、国民生活の安全・安心の観点から、民生用需要、ライフライン等への影響を最小限に抑えるため、東京電力管内における産業用・業務用の電力需要については、最大限使用を抑制するよう要請する。

貴団体におかれては、傘下の企業等に対し、産業用の電力使用、業務用の暖房、照明、給湯等の電力需要について、最大限かつ早急の使用抑制を要請ありたい。また、夜間に電力需給が逼迫する可能性も高いことから、夜間のネオン等の使用についても自粛を強く要請ありたい。

※東京電力管内：

栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県（富士川以東）